

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内海 龍輔

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 木村 好己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目2番25号 名古屋ビルディング桜館2階

【電話番号】 (052)756 - 5981(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 木村 好己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
サン電子株式会社 東京事業所  
(東京都中央区築地五丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,552,245	2,370,501	37,449,092
経常利益又は経常損失( ) (千円)	7,668,098	2,792,148	14,174,666
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	3,996,260	2,614,709	6,878,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,490,239	1,084,510	13,510,337
純資産額 (千円)	33,474,737	32,523,716	35,013,806
総資産額 (千円)	79,099,191	40,451,900	41,767,380
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	168.13	117.08	292.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	156.97		278.46
自己資本比率 (%)	38.6	80.1	83.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第53期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 第53期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第52期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、当第1四半期連結会計期間より「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、当第1四半期連結会計期間より「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### < 外部環境について >

グローバルデータインテリジェンス事業が属するデジタルインテリジェンス市場は、近年の犯罪捜査に於いて、デジタルテクノロジーの進化により犯罪の性質そのものが大きく変化しています。同時に、犯罪者側は益々テクノロジーに精通してきています。そのような状況下で、デジタル(データ)証拠の重要性は益々高まっており、Cellebrite社のUFED等の最新鋭のデジタルインテリジェンスツールは今や必要不可欠なソリューションとなっています。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ・パチスロ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なことも影響し、スマート遊技機を中心に新台需要も高まりつつあります。一方、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難及び原価高騰、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われれます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

新規IT関連事業のうち、M2M、IoT市場につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE(4G)へのマイグレーションが本格的に進んでおります。産業機器などに遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加している一方、多くの企業が市場に参入しているため、市場自体は拡大しつつも競争環境は厳しくなっております。半導体全体の供給は徐々に回復しつつあるものの、原価高騰は続いており当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。スマートグラスを利用した遠隔支援市場につきましては、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないものの、コロナ禍によるオンライン業務や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

##### < 競争優位性 >

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、デジタル証拠量の爆発的な増加に伴い、テクノロジーに精通した犯罪者(組織)に対峙する法的執行機関に対して、捜査リソースの生産性を向上させる為の最新鋭なデジタルインテリジェンスツールはトレーニング、サービスと伴に長年に渡り提供しております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力の蓄積をし、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツにつきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持しております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気再燃しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE(4G)回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め更なる競争力強化を図っております。

2021年11月にリリースしました「DRX5010」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線を冗長化する

ことが可能となりました。これによりキャリア網障害発生時には主回線から副回線に自動切換えを行い、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御、データ収集を止めることなく運用することができるようになり引き合いが増え、販売が好調に推移しております。

IoT分野に於いて導入が進むと、遠隔地で無人環境の多拠点で運用を行うためルータ・ゲートウェイのみならず、顧客、パートナーの本番環境運用を支えるデバイスマネジメントサービス「SunDMS」が不可欠となります。「SunDMS」は、すでに7万台以上が運用に使われており回線冗長化と保守運用に欠かせないツールとして安定運用が実現できるようになり、競合他社との差別化を図り更なる収益拡大を見込める状況にあります。

#### < 経営施策 >

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、年々巧妙化、組織化するサイバー犯罪に対峙する犯罪現場に於いて、インシデント発生後に調査、解析をするデジタルインテリジェンス(フォレンジック)だけではなく、法執行機関に向けた、インシデントを事前に予知し、防止する為のアクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンスとの相互関連性が高まっています。各種犯罪手法に我が国の法的執行機関が対応できるようにより専門的なトレーニング、サポート体制を強化すると同時に新たな技術を備えた商材を取り揃えるべく活動を進めてまいります。

ゲームコンテンツにつきましては、既存のモバイルタイトル、ライセンス事業を収益基盤としつつ、新たな収益の柱として当社レトロゲームIPを活用した、新規タイトルの開発に着手しております。

新規IT関連事業のうち、「おくだけセンサーソリューション」戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。飲料自販機は日本国内で約228万台設置されており、その多くが在庫管理等に3G回線を使用しています。M2M事業では、3GからLTE(4G)へマイグレーションするための戦略製品である「A330」、「A900」を開発、販売開始しており、在庫管理システムを展開している大手通信キャリア、パートナーと連携をしながら、複数の大手飲料オペレータに採用され、順調に事業が拡大しております。また、今後デバイスマネジメント「SunDMS」の機能強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。また更なる事業拡大に向けAI画像解析搭載可能なエッジゲートウェイを2023年9月リリースに向け開発を進めておりAI技術をベースに新たなソリューションを提供いたします。

「AceReal Assist」についてはスマートグラスに対応した遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。大手通信キャリアとは5Gをキーワードに戦略的パートナーシップを形成しており、今後も多様なソリューション案件で更なる拡販を図ってまいります。

また、収益力向上の為、2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門を設立致しました。今後の当社の事業展開を踏まえ、当面のテーマをデータビジネスの推進として、人工知能(AI)、情報セキュリティ、ヘルスケアの技術開発を始めております。さらに研究開発に際しては、技術シーズを持つ大学との共同研究を行い、差別化した製品開発を目指してまいります。

## &lt;商品・サービスの概況&gt;

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、従来のデジタルインテリジェンス商品に加え、アクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンス関連商材及び関連サービス、サポートの供給を進めまいります。

新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションとして「Cellebrite Guardian」をリリースし、導入が進んでおります。「Cellebrite Guardian」では、証拠データの保存、管理、共有など、デジタル証拠を一元管理するフローを支援します。また、関連する法執行機関の権限により、証拠データの共有、複製、転送、過去データの閲覧などを可能とし、捜査フローの効率化を図ります。

また、Forensic Focus4:cast awardにて、DFIR Commercial Tool of the Yearや、Investigator of the Yearを3年連続で受賞するなど、デジタルフォレンジックにおける高い技術力が証明されています。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツにつきましては、レトロゲームIPを活用した企画を複数進めており、直近のものでは北米Limited Run社との共同プロジェクトであるゲームボーイタイトル「トリップワールド」の現行機移植版が第2四半期に発売予定です。

新規IT関連事業につきましては、飲料自販機向けLTE(4G)マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。Rooster等のルータ・ゲートウェイ製品においては回線冗長化及びデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しており、5G、エッジAIの開発を進め更なる事業拡大を進めております。また、センサーデバイス「おだけセンサー」については大型受注もあり、本格導入フェーズとなりました。更なる強化のため自社製センサーに限らず、多種多様な他社製センサーも容易に対応可能なマルチセンサーソリューション「BlueXtender」も2022年11月24日にリリースいたしました。遠隔支援に特化した「AceReal Assist」は、クラウド型であることから、複数メーカーの最新スマートグラスに迅速に対応することができます。簡易な操作で遠隔支援が開始できるため、すぐに円滑な双方向のコミュニケーションが実現できます。今後、この「AceReal Assist」を手始めに、お客様のDXを解決すべく、新たなソリューションを広く展開してまいります。

## &lt;損益計算書(連結)について&gt;

全体の売上高は、23億70百万円(前年同期比75.2%減)となりました。これは主に、前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記減収の影響もあり、7億円(前年同期比89.8%減)となり、売上総利益率は29.6%(同42.0pt減)となりました。

## 連結売上高

セグメント	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	7,703	222	97.1
エンターテインメント関連	1,443	1,465	1.5
新規IT関連	409	687	67.8
調整額	4	4	
合計	9,552	2,370	75.2

売上総利益

セグメント	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	6,339	49	99.2
エンターテインメント関連	331	424	28.0
新規IT関連	164	222	35.3
調整額	4	4	
合計	6,840	700	89.8

売上総利益率

セグメント	2023年3月期 第1四半期(%)	2024年3月期 第1四半期(%)
グローバルデータインテリジェンス	82.3	22.1
エンターテインメント関連	23.0	29.0
新規IT関連	40.2	32.4
合計	71.6	29.6

< 販売費及び一般管理費について >

連結の販売費及び一般管理費は、6億75百万円(前年同期比90.8%減)となりました。これは主に、前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

セグメント	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	6,679	25	99.6
エンターテインメント関連	212	242	13.8
新規IT関連	162	172	5.9
調整額	297	235	
合計	7,353	675	90.8

研究開発費

セグメント	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	2,401		100.0
エンターテインメント関連	125	163	30.4
新規IT関連	84	46	44.7
調整額	24	36	
合計	2,635	246	90.6

## &lt; 営業利益について &gt;

連結の営業利益は25百万円（前年同期は営業損失5億12百万円）となりました。これは主に、前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

## 営業利益

セグメント	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	340	24	
エンターテインメント関連	123	186	51.1
新規IT関連	1	50	
調整額	297	235	
合計	512	25	

## &lt; 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について &gt;

連結の経常損失は27億92百万円（前年同期は経常利益76億68百万円）となりました。これは、Cellebrite社におけるデリバティブ評価損が影響し、当社が持分法による投資損失27億87百万円を計上したことが主たる要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39億96百万円）となりました。

## &lt; 各セグメントの概況 &gt;

## [グローバルデータインテリジェンス事業]

	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,703	222	7,480	97.1
セグメント利益又は損失( )	340	24	364	

前第1四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等により、74億80百万円の減収となりました。

## [エンターテインメント関連事業]

	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	1,443	1,465	21	1.5
セグメント利益	123	186	63	51.1

遊戯関連事業につきましては、部品の高騰によりコスト増となったものの、受託開発が増加したこと及び新製品が好調により受注が増加したことによりセグメント全体では増収増益となりました。

## [新規IT関連事業]

	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	2024年3月期 第1四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	409	687	277	67.8
セグメント利益	1	50	48	

M2M事業につきましては、原材料高騰の影響は残るものの、部品調達難が解消傾向にあることから、セグメント全体では増収増益となりました。

( 2 ) 財政状態に関する説明

( 資産、負債及び純資産の状況 )

( 資産 )

総資産は404億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円の減少となりました。

流動資産は232億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億88百万円の減少となりました。主な減少要因は、金銭の信託7億円の減少であります。

固定資産は172億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円の減少となりました。主な減少要因は、関係会社株式28億55百万円の減少であります。一方、主な増加要因は、投資有価証券21億48百万円の増加であります。

( 負債 )

負債は79億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円の増加となりました。

流動負債は49億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金4億75百万円、契約負債2億78百万円及び未払法人税等1億92百万円の増加であります。

固定負債は30億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円の増加となりました。主な増加要因は、繰延税金負債2億69百万円の増加であります。

( 純資産 )

純資産は325億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億90百万円の減少となりました。主な減少要因は、利益剰余金30億67百万円の減少、自己株式の減少8億88百万円であります。一方、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金15億29百万円の増加であります。

( 3 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億46百万円であります。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,007,728	24,007,728	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	24,007,728	24,007,728		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	8,900	24,007,728	7,921	2,097,606	7,921	2,111,073

(注) 新株予約権の権利行使により増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,366,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,628,200	226,282	
単元未満株式	普通株式 4,328		
発行済株式総数	23,998,828		
総株主の議決権		226,282	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	1,366,300		1,366,300	5.69
計		1,366,300		1,366,300	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,138,716	2,700,923
金銭の信託	10,900,000	10,200,000
受取手形及び売掛金	2,550,051	2,074,740
未収入金	3,892,155	3,886,954
製品	265,381	437,858
仕掛品	394,134	402,225
原材料	2,055,861	2,824,105
その他	639,898	720,593
貸倒引当金	597	498
流動資産合計	23,835,600	23,246,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	679,701	688,788
有形固定資産合計	1,628,744	1,637,831
無形固定資産		
のれん	510,007	497,210
その他	274,529	298,432
無形固定資産合計	784,537	795,643
投資その他の資産		
投資有価証券	11,646,475	13,794,499
関係会社株式	3,468,520	612,532
その他	426,543	388,462
貸倒引当金	23,040	23,970
投資その他の資産合計	15,518,498	14,771,524
固定資産合計	17,931,780	17,204,999
資産合計	41,767,380	40,451,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,060	2,886,294
短期借入金	161,395	100,082
1年内返済予定の長期借入金	43,778	42,013
未払費用	290,385	303,945
未払金	1,355	2,835
未払法人税等	2,904	195,835
前受金	45,559	76,216
契約負債	782,468	1,060,979
賞与引当金	197,175	124,625
その他	88,737	134,149
流動負債合計	4,024,821	4,926,977
固定負債		
長期借入金	249,111	296,811
繰延税金負債	2,398,498	2,668,101
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	10,428	10,401
その他	60,794	15,973
固定負債合計	2,728,752	3,001,207
負債合計	6,753,574	7,928,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,685	2,097,606
資本剰余金	3,317,507	3,323,557
利益剰余金	30,773,457	27,706,098
自己株式	2,806,314	3,694,780
株主資本合計	33,374,335	29,432,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,964,829	4,494,707
繰延ヘッジ損益	24,755	27,578
土地再評価差額金	434,203	434,203
為替換算調整勘定	972,154	1,048,024
その他の包括利益累計額合計	1,533,715	2,984,900
株式引受権	27,013	24,012
新株予約権	78,741	82,321
純資産合計	35,013,806	32,523,716
負債純資産合計	41,767,380	40,451,900

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,552,245	2,370,501
売上原価	2,712,156	1,669,548
売上総利益	6,840,088	700,952
販売費及び一般管理費	7,353,016	675,189
営業利益又は営業損失( )	512,927	25,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,009	8,587
為替差益	3,483,278	
デリバティブ評価益	4,693,014	
その他	6,469	3,573
営業外収益合計	8,201,771	12,161
営業外費用		
支払利息	5,532	961
為替差損		13,830
持分法による投資損失		2,787,858
自己株式取得費用	2,884	22,704
その他	12,328	4,719
営業外費用合計	20,745	2,830,073
経常利益又は経常損失( )	7,668,098	2,792,148
特別利益		
固定資産売却益	45	
新株予約権戻入益	198	476
特別利益合計	243	476
特別損失		
固定資産売却損	1,453	
特別損失合計	1,453	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,666,889	2,791,671
法人税、住民税及び事業税	687,292	178,780
法人税等調整額	122,376	355,742
法人税等合計	809,669	176,962
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,857,219	2,614,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,860,959	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,996,260	2,614,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,857,219	2,614,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,210	1,597,215
繰延ヘッジ損益	142,495	
為替換算調整勘定	218,274	1,113
持分法適用会社に対する持分相当額		68,129
その他の包括利益合計	366,980	1,530,199
四半期包括利益	6,490,239	1,084,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,629,426	1,084,510
非支配株主に係る四半期包括利益	2,860,812	



【注記事項】

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。)から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しております。

よって、Cellebrite社の株価の値動き等による当該負債の公正価値の変動に伴う持分法による投資損益を営業外損益として計上しております。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株(最大で15,000,000株)を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債(公募ワラント負債及び私募ワラント負債)を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定条件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	290,902千円	53,603千円
のれんの償却費	117,270千円	12,796千円
顧客関連資産の償却費	千円	2,203千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	478,821	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	452,648	20	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	グローバル データインテ リジェンス事 業	エンターテイ ンメント関連 事業	新規IT 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	2,175,157	1,439,255	397,560	4,011,973		4,011,973
一定期間にわたり移転され る財	5,528,306		11,965	5,540,271		5,540,271
顧客との契約から生じる 収益	7,703,463	1,439,255	409,525	9,552,245		9,552,245
外部顧客への売上高	7,703,463	1,439,255	409,525	9,552,245		9,552,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,704		4,704	4,704	
計	7,703,463	1,443,960	409,525	9,556,949	4,704	9,552,245
セグメント利益又は損失( )	340,808	123,439	1,845	215,523	297,403	512,927

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 297,403千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	グローバル データインテ リジェンス事 業	エンターテイ ンメント関連 事業	新規IT 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	6,259	1,460,907	673,948	2,141,115		2,141,115
一定期間にわたり移転され る財	216,296		13,089	229,385		229,385
顧客との契約から生じる 収益	222,556	1,460,907	687,037	2,370,501		2,370,501
外部顧客への売上高	222,556	1,460,907	687,037	2,370,501		2,370,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,342		4,342	4,342	
計	222,556	1,465,249	687,037	2,374,843	4,342	2,370,501
セグメント利益	24,095	186,515	50,376	260,987	235,223	25,763

(注) 1 セグメント利益の調整額 235,223千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

## (報告セグメントの変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント名称を修正したものを開示しておりますが、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

### 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるCellbrite社に係る持分法による投資損失の計上等により、グローバルデータインテリジェンス事業のセグメント資産が3,010,428千円減少しております。

#### (企業結合等関係)

##### (企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年2月2日に行われたEKTech Holdings Sdn. Bhd.との企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額540,196千円は、会計処理の確定により30,188千円減少し、510,007千円となっております。また、無形固定資産のその他(顧客関連資産)が39,280千円、固定負債の繰延税金負債が9,092千円それぞれ増加しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失( )	168円13銭	117円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	3,996,260	2,614,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	3,996,260	2,614,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,769	22,332
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	156円97銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	263,399	
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	( 263,399 )	
普通株式増加数(千株)	11	
(うち新株予約権(千株))	( 11 )	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社 第 6 回ストックオプション 潜在株式の数 15千株	

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 郷 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない



かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。